

「刷新と対話」市長所信表明の概要

6月定例市議会で、南野市長が平成21年度予算に対する補正予算案を上程しました。この補正予算は、骨格予算であった平成21年度当初予算に対する肉付けの意味を持っており、南野市長は、上程に先立って所信を表明し、基本的な考え方や主要な施策について説明しました。その主な部分を抜粋してご紹介します。

はじめに

市長に就任し、早1カ月余りが経過しました。ここに所信の一端を申し述べ、議員各位、並びに市民の皆様にご理解とご協力をお願い申し上げます。

今日、合併後の長門市は、人口が減少する上に少子高齢化が進み、地域産業は全国的な景気の落ち込みと同様に低迷している状況にあります。行政においても、主要な財源である地方交付税が減額されるなど、たいへん厳しい行政運営を迫られています。私も議長として、この4年間を経験し、松林前市長におかれては、合併の実現、さらに合併後には、厳しい財政運営を迫られる中において、ケーブルテレビ網の整備や下水

道の整備など、新市建設計画の実現に尽力され、その功績は高く評価されるものと思っています。しかしながら、地域の閉塞感、合併後ますます大きくなっていくように感じられ、第1次産業の農林水産業を重点に、地場産業の振興を図るといった、市全体の景気浮揚が求められています。

市政の刷新

こうした現状を踏まえ、私は、選挙期間中に「市政を刷新」して、長門市の閉塞感を打破し、失速した長門市政の立て直しを呼びかけてきました。刷新とは、「悪いところを取り除いて、まったく新しくすることです。そのためには、どこに問題があり、どのような対策が有効なの

か、地域の課題を明らかにする必要があります。刷新にあたっては、当面の対応策を三つに絞り、スピード感を持って対処します。

まず、一つ目は「徹底した行財政改革」であります。今後6年間で、合併特例法に基づく合併特例債などの優遇措置が切れます。この間に行財政改革を徹底させ、財政健全化の道筋をつけなければなりません。

そこで、現行の経営改革「プラン」は、平成22年3月までが計画期間となっていることから、本年1年間はそのプランの中で、的確に具体的な進捗を図ることとします。そして、新たなプランの策定にあたっては、市民の目線による徹底した行財政改革を行う必要があることから、「長門市行政改革懇話会」を設置します。既に2名の公募委員を募集していま



▲所信表明をする南野市長

す。本年度中には、新たな「経営改革プラン」を策定し、財政健全化の方策を示したいと考えています。

次に、二つ目は「産業振興による地域活性化」です。この地域の閉塞感を払拭するには、第1次産業、第2次産業、第3次産業、それぞれに対し、行政として何らかの支援をする必要があります。そこで、その方策について、民間委員による議論・助言をいただくため、「ながと地域再生戦略会議」を立ち上げます。戦略会議では、総合計画で示す戦略プロジェクトに関し、行政の枠にとら

求めています。

そして、三つ目は「行政経営会議の設置」です。この行政経営会議は、市長の総合的判断をサポートするもので、市長を始めとする特別職、およびすべての部門の責任者を会議メンバーとします。会議では、長門市の現在および将来の課題、それに対する施策案に関して、施策・事業の選択の確性、他部門への影響などを協議することで、より良い選択を行い、効果のある行政運営を目指します。

基本構想と公約

■自然と人がやすらぐ安全なまち

老朽化が進むごみ処理施設の建設については、建設費や管理運営費削減の観点から単独設置の方針を見直し、萩市との共同設置に向け協議を進めます。

景観の保全については、行政と市民が協働する取り組みを促進します。特に、海岸清掃は、多くの市民のご理解とご協力によって、確実に成果が現れてきています。

一方、海岸線への漂着ごみは依然として多いことから、下関市とともに行う実態調査を継続し、10月には両市の共催で「海ごみサミット」を

開催します。また、環境省の事業を活用し、油谷大浜海岸の漂着ごみを撤去します。

道路整備については、市民生活や社会・経済活動を支える重要な役割を担っており、本市にとって生命線とも言えるほど重要な課題です。中でも、「山陰自動車道」の整備は、本年3月13日に、将来の「山陰自動車道」の一部となる「長門・俵山道路」が国直轄事業として事業化されました。今後は、「長門・俵山道路」の早期完成と、「長門・下関間」全線の早期事業着手に向けた取り組みを強力に推進していきます。

■6次産業が栄えるまち

私は6次産業を否定するものではありません。これまでの6次産業の成果は評価すべきものと思っています。しかし、「6次産業」という言葉は分かりにくい、という声があることから、その活動の実態に即し、これを新たな地域おこしとなる「農商工連携」と、その地域ならではの観光となる体験・交流の「ニューツーリズム」に区分し、これら事業を実施計画の中で推進していきます。

農林業の振興については、農業者相談窓口を設置するとともに、「農商工連携」の土台となる農産物の供給



▲高校生修学旅行の受け入れ(ニューツーリズム)

体制の確立に向けた事業を推進します。現在、農業従事者の高齢化、後継者不足などによる担い手の確保が重要な課題となっています。その解決のためには、「人づくり」が重要であり、対策として、法人化などによるより生産性の高い集落営農を推進し、地域の特性を活かした水田農業や、産地育成の推進などを支援します。

水産漁業の振興については、県漁協長門統括支店において、仙崎新市場の建設が平成23年度に予定されています。市としても、この早期実現に向け、積極的に支援します。

次に、観光振興については、隣接する自治体との広域連携を一層推



▲市民の皆さんとの協働により成果が現れている海岸清掃

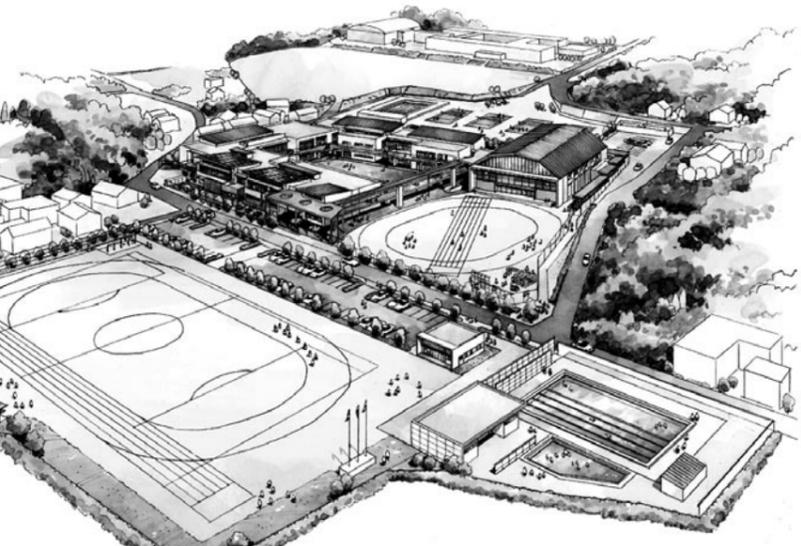
進し、交流人口の増加を図ります。今年、「全国やきとリンピックin長門」を、「ながとふるさとまつり」にあわせて開催します。こうした具体的な取り組みやイベントを通じて、1次産業を軸とする産業振興を図ります。

■生きがいと笑顔があふれるまち

新型インフルエンザが、急速に世界的な広がりを見せ、大きな社会的影響をもたらしています。また、県内での発生が確認されたことを受け、新型インフルエンザ対策本部会議を開催し、市民への情報提供を行うとともに、学校や保育園、福祉施設などに対し、予防対策の周知を図ったところです。感染症発生に備えた行動計画の整備と危機管理対策の充実を図ります。

次に、地域福祉の充実については、高齢化率の高い宇津賀・向津具地区において、ひとり暮らしの高齢者世帯などの日常生活における利便性の確保や見守りなどを組織的に展開する事業にも取り組みます。

福祉医療制度については、本年度から県の制度見直しにより、本人にも一部負担金が必要となることですが、これを市が負担することとし、無料化を継続します。



▲深川小学校完成予想図

次に、アウトソーシングの推進ですが、平成20年3月に策定されたアウトソーシング推進計画を着実に実行するとともに、新たに民間委託できる分野の検討を進めます。特に、ケーブルテレビの番組制作と図書館業務は、具体的な検討を進めます。財政運営の効率化については、本市の歳入財源が、その多くを地方交付税や地方譲与税などに依存しており、市税などの自主財源は約3割で財政基盤は弱いと言わざるを得ない状況です。今後も財政健全化を図り



▲給食センターの完成予想図

■個性豊かな人が輝くまち

学校給食施設については、高い衛生水準と安心・安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供するため、2,400食規模の学校給食センター建設工事に着手し、平成22年9月の供用開始を目指します。これに伴い、食材の供給システムの構築を加速させ、地場産食材を積極的に使用するなど、地産地消を推進します。

次に、学校施設の耐震化推進については、国の「経済危機対策」を活用し、向陽小学校の屋内運動場、仙崎中学校校舎および屋内運動場、並びに深川中学校校舎について、耐震

つつ、持続可能な財政運営をしていかなければなりません。そのためには、「身の丈にあった財政規模」を目指し、限られた財源をいかに有効に活用するかという「事業の選択」が最大の課題であり、予算編成にあたっては、民間企業の感覚で整理し、収入に見合った支出の構築を図る必要があります。

財政状況は極めて厳しい状況下ではありますが、学校給食センター、深川小学校、およびごみ焼却場の改築など、実施しなければならぬ大型事業を控えていることから、将来を見据えた計画的かつ健全な財政運営に努めます。

広域行政の推進については、これまでと同様に下関市との連携を継続するとともに、近隣市である萩市、美祢市とも連携が可能な事業については、積極的に推進していきたいと考えています。

■終わりに

最後に、「刷新」と並んで、私の基本姿勢である「対話」について、ご説明します。私は、市長就任以来、「風通しの良い政治」を目指し、市長室のドアを開けています。また、時間の許す限り、市民の皆さんとの「対

3次診断および耐震補強計画を実施します。

■みんなで創り、自分発信するまち

合併したことにより地域の格差が広がったという声を真摯に受け止め、その対策の一つとして、合併時に旧1市3町ごとに設置された地域審議会において、合併後の課題を検証し、市の周辺部が衰退しない方策を推進します。なお、この検討にあたっては、4地区の地域審議会ですべて「地域審議会連絡協議会」を設置し、「市が全体としてどうあるべきか」という視点からご意見をいただきます。市政運営に反映させていただきます。

また、市民相談の充実については、各地域で問題となっていることについて、様々な要望などを出していただき、スピード感をもって解決することで行政の信頼を取り戻したいと考えています。そこで、5月1日の組織改革において、企画政策課内に「すくすくやる係」を設けたところです。この「すくすくやる係」では、地元要望などをとりまとめ担当課との調整、そして、要望事項の進捗管理を行います。

次に、効率的な行政運営の推進については、まず、定員適正化計画では、合併時の職員数を「10年間で100

話」の時間を設けるように努めています。顔を合わせ、ひざを交えて聴き、話すことにより、市民のニーズや市政における不足するところを知る事ができると考えるからです。「対話」を通じて、市民との、また各団体との、そして職員とのパイプを太くし、情報を共有することにより、山積する課題解決の糸口が見えて来るし、相互の信頼関係も構築できるものと思っています。

厳しい財政環境にあっても、行政には常に市民福祉の向上を目指し、総合的、計画的に施策を推進することが求められております。地方分権の時代にふさわしい自治体となるためにも、行財政改革の理念に沿って、事務事業の絶えざる見直しを行うなど、効率的かつ合理的な行政経営に努め、主要な課題の実現に向けて全力で取り組みます。市民、議員の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■主な補正予算の内容

分野別	事業名	事業費 (単位：千円)
農業振興	ため池改修事業	1,502
	農道舗装事業	6,003
	県営農道保全対策事業	3,875
	団体営調査設計事業	1,890
漁業振興	水産物基盤ストックマネジメント事業	3,001
	仙崎漁港単独漁港建設改良事業	2,400
道路改良	市道湯本線道路改良事業	14,600
	市道稲石・上小田線道路舗装改良事業	5,000
住宅管理	市営住宅水洗化事業	6,238
	住宅・建築物耐震化促進事業	2,000
教育振興	深川小学校改築事業	52,818
	油谷小学校改築事業	17
	向陽小学校耐震補強事業	6,794
	仙崎・深川中学校耐震補強事業	31,994
	学校給食センター建設事業	734,671
文化振興	金子みすゞ没後80年記念事業	684
	香月泰男生誕100年記念事業	115



▲民間委託が検討されるケーブルテレビの番組制作

人削減する」としていましたが、人口規模や産業構造が類似している自治体との比較では、さらなる職員数の削減が必要と考えています。そこで、本年度中に新たな「定員適正化計画」を作成し、適正な職員の人員規模の目標数値を示します。また、組織のスリム化と同時に、機動性の向上が求められます。支所については、「本庁に照会しなければ、対応策が決まらない」といった不満も聞かれることから、支所長の権能を増す工夫など、本年度中に、内部組織である組織検討委員会で検討し、市内全域に自配りできる組織・機構に再編していきます。